

有価証券報告書の訂正報告書

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

(E04235)

有価証券報告書の訂正報告書

本書は有価証券報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月23日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

日本郵船株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第121期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 日本郵船株式会社

【英訳名】 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・社長経営委員 工藤 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03-3284-6220

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 高橋 栄一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03-3284-6220

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 高橋 栄一

【縦覧に供する場所】 日本郵船株式会社横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地)
日本郵船株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
日本郵船株式会社関西支店
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月24日付をもって提出いたしました第121期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書及び平成20年8月11日付をもって提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部について訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_罫で表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	船舶	6,499	2,944	3,554	船舶	5,515	2,897	2,618
	航空機	29,427	4,086	25,340	航空機	29,427	6,538	22,888
	器具及び備品	76,680	28,378	48,301	器具及び備品	74,938	34,527	40,410
	その他有形固定資産	2,527	1,402	1,125	その他有形固定資産	2,090	985	1,105
	合計	115,134	36,812	78,322	合計	111,972	44,948	67,023
	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。				一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。			
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 12,207百万円				1年内 10,781百万円			
	1年超 68,875 "				1年超 53,460 "			
	合計 81,083 "				合計 64,242 "			
	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。				一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料 14,389百万円				支払リース料 13,428百万円			
	減価償却費相当額 12,174 "				減価償却費相当額 11,842 "			
	支払利息相当額 1,613 "				支払利息相当額 1,552 "			
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
	5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
<省略>								
(2) オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料				(借主側) 未経過リース料			
	1年内 51,963百万円				1年内 61,052百万円			
	1年超 288,967 "				1年超 329,765 "			
	合計 340,930 "				合計 390,818 "			
<省略>								

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側)				(借主側)			
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	船舶	18,658	9,472	9,185	船舶	22,044	11,863	10,180
	航空機	29,427	4,086	25,340	航空機	29,427	6,538	22,888
	器具及び備品	76,680	28,378	48,301	器具及び備品	74,938	34,527	40,410
	その他有形固定資産	2,527	1,402	1,125	その他有形固定資産	2,090	985	1,105
	合計	127,294	43,340	83,953	合計	128,501	53,915	74,585
	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。				一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。			
	2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 13,144百万円				1年内 12,052百万円			
1年超 73,569 "				1年超 59,752 "				
合計 86,714 "				合計 71,804 "				
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。				一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 15,323百万円				支払リース料 14,702百万円				
減価償却費相当額 13,108 "				減価償却費相当額 13,117 "				
支払利息相当額 1,613 "				支払利息相当額 1,552 "				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左				
<省略>								
(2) オペレーティング・リース取引	(借主側)				(借主側)			
	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 51,026百万円				1年内 60,206百万円			
	1年超 284,272 "				1年超 326,265 "			
	合計 335,299 "				合計 386,472 "			
<省略>								